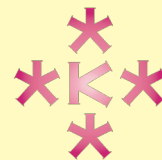


# 決算報告 2011年度



つながる力。  
大阪経済大学  
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

2012年5月の理事会で、2011年度の決算が承認されました。みなさんが納めた学費、国や地方公共団体から交付されたお金などがどのように使われたのかお知らせいたします。

2012年9月発行

発行：学校法人 大阪経済大学 財務部経理課 〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8

## ■ 2011年度の主な取り組み

- 2012年の創立80周年に向けて、『Jump up！（飛翔！）』を合言葉に4つの柱（「教学組織・教育内容の充実」「教育環境の整備」「大経大パワーの発信」「つながる力の向上」）からなる創立80周年記念事業を推進しました。
- 創立80周年記念キャンパス総合整備計画の第2期工事として、J館（新事務・研究棟）が2012年2月に完成しました。また、第3期工事のG館増改築による新図書館は、2012年2月に増築棟が完成し、2012年5月にG館3階部分までの図書館への改修工事が完了しました。
- 2012年度より経営情報学部から「情報社会学部」への改組の届出が受理され、発展的に再編することとなりました。また、経営学部が第1部経営学科の入学定員を85名増員し、300名に変更することが認可されました。
- クラブ学生の生活・学業・就職支援等を積極的に展開するため、スポーツ文化振興室を12月に設置しました。同振興室を始めとする学生部の着実な支援強化により、アイススケート部が団体において日本学生ショートトラックスピードスケート選手権大会総合優勝、映画研究部が個人で学生国際ショートムービー映画祭第2位など優秀な成績を残しました。
- 学生の下宿生活を支援するため学生寮の充実を図っており、大阪市北区扇町に土地253.81㎡、9階建て建物（延べ床面積1,559.70㎡、全40室）の旧称「大阪第二国際交流会館」を日本学生支援機構から取得し、扇町センター（留学生の男子寮）として整備しました。

## ■ 学校法人会計の仕組み

私立学校の会計は、文部科学省の「学校法人会計基準」という統一基準にしたがって処理されます。「真实性」「複式簿記」「明瞭性」「継続性」「総額表示」の5原則があります。その仕組みは企業会計と異なるところもあり、学校法人会計では、①資金収支計算書、②消費収支計算書、③貸借対照表という3つの財務諸表が重要とされています。

- ① 資金収支計算書……学校法人の「家計簿」といえるもので、1年間の資金の流入・流出を記録しています。学校法人の全活動の状況を表したものです。
- ② 消費収支計算書……民間企業の「損益計算書」に相当するものです。学校法人の教育研究活動にもとづく収入と支出を記録しています。
- ③ 貸借対照表……年度末の財産の状況を記録したものです。民間企業の貸借対照表と基本的に同じで、左に資産、右に負債、基本金（民間企業の「資本金」に相当）、消費収支差額（消費収支計算書の翌年度繰越収入（支出）超過額と一致）を配置しています。

## ■ 資金収入の内訳

- 資金収入の合計額は167億5,949万円で、内訳は以下の通りです（図表1）。
- (1) 学生生徒等納付金収入（66億5,625万円）は、授業料などの収入です。昨年度の学生数（2011年5月1日現在）は、学部7,332名、大学院143名でした。
  - (2) 手数料収入（3億3,429万円）は、大部分が入学検定料の収入です。入学志願者数は13,888人（編入・大学院を除く）で、前年度（15,759人）から1,871人減となりました。
  - (3) 寄付金収入（9,634万円）は、2010年9月に開始された「創立80周年記念事業募金」によるものです。同窓生、学生・父母、企業、教職員などからの寄付による収入です。引き続きご協力をお願いします。
  - (4) 補助金収入（3億2,441万円）は、国・地方公共団体などからの補助金の収入です。
    - 私立大学等経常費補助金の額が、交付された全国560大学のなかで218位でした。制度の変更等により前年度から約2億円の減少となりました。
    - 平成21年度「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラムで採択された「学生の進路選択能力向上支援プログラム」により、大学改革推進等補助金が1,129万円（2011年度）交付されました。
    - 科学研究費補助金は、教員の研究プログラムが19件採択されました。
  - (5) 資産運用収入（2億3,421万円）は、預金・債券の受取利息や施設利用料収入です。
  - (6) 資産売却収入（7億4,302万円）は、有価証券の売却による収入です。
  - (7) 事業収入（4,713万円）は、資格講座や生涯学習講座の受講料が大部分を占め、そのほか学外から委託を受けた講座などの収入があります。資格講座

- (公務員試験対策含む)の受講者数は1,217名でした。
- (8) 雑収入（1億8,737万円）は、主に私立大学退職金財団からの交付金です。
- (9) 前受金収入（17億3,419万円）は、翌年度の新入生が入学手続きで納めた学費、在学生在が納めた翌年度の学費などのことです。
- (10) その他の収入（25億9,044万円）は、貸付金回収などの収入とキャンパス整備の支払費用を引当特定資産から振り替えたものです。
- (11) 資金収入調整勘定（20億3,658万円）は、年度間の調整項目です。
- (12) 前年度繰越支払資金（58億4,838万円）は、2010年度から繰り越されたものです。

## ■ 資金支出の内訳

- 資金支出の合計額は資金収入の合計額と同額で、内訳は以下の通りです（図表1）。
- (1) 人件費支出（39億4,548万円）は、教職員の給与・一時金などの合計額です。専任教員数は前年度より2名減り143名となり、専任教員一人当たりの学生数は51.6人（前年度51.3人）となりました。
  - (2) 教育研究経費支出（16億4,584万円）は、教育研究のために支出した経費です。
  - (3) 管理経費支出（6億7,268万円）は、教育研究以外で支出した経費です。学生募集のための経費などもここに含まれます。
  - (4) 施設関係支出（23億8,266万円）は、建物や建物に付属する設備に係る支出です。2012年2月に完成したJ館（新事務・研究棟）や同年5月に完成した新図書館（G館）の建設資金がその大半を占めており、扇町センター（留学生の男子寮）の取得費用も含まれています。
  - (5) 設備関係支出（9億1,227万円）は、教育研究用機器備品や図書などの購入費です。①教育研究用コンピュータネットワークシステムの入替、②J館（新事務・研究棟）、新図書館（G館）の機器備品購入などを行いました。
  - (6) 資産運用支出（17億4,302万円）は、引当特定資産への積立などです。
  - (7) その他の支出（2億7,990万円）は、貸付金支払などです。
  - (8) 資金支出調整勘定（6億7,683万円）は、年度間の調整項目です。
  - (9) 次年度繰越支払資金（58億5,445万円）は、2012年度へ繰り越されるものです。

図表1 2011年度 資金収支決算内容（単位は百万円）

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	6,656	人件費支出	3,945
手数料収入	334	教育研究経費支出	1,646
寄付金収入	96	管理経費支出	673
補助金収入	325	施設関係支出	2,383
資産運用収入	234	設備関係支出	912
資産売却収入	743	資産運用支出	1,743
事業収入	47	その他の支出	280
雑収入	187	-	-
前受金収入	1,734	-	-
その他の収入	2,591	-	-
資金収入調整勘定	△2,036	資金支出調整勘定	△677
前年度繰越支払資金	5,848	次年度繰越支払資金	5,854
収入の部合計	16,759	支出の部合計	16,759

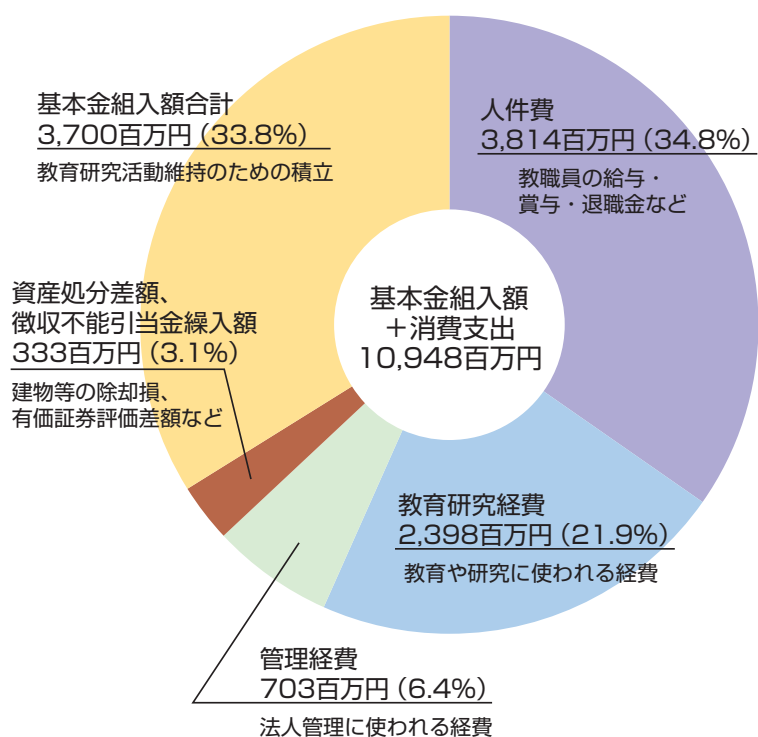
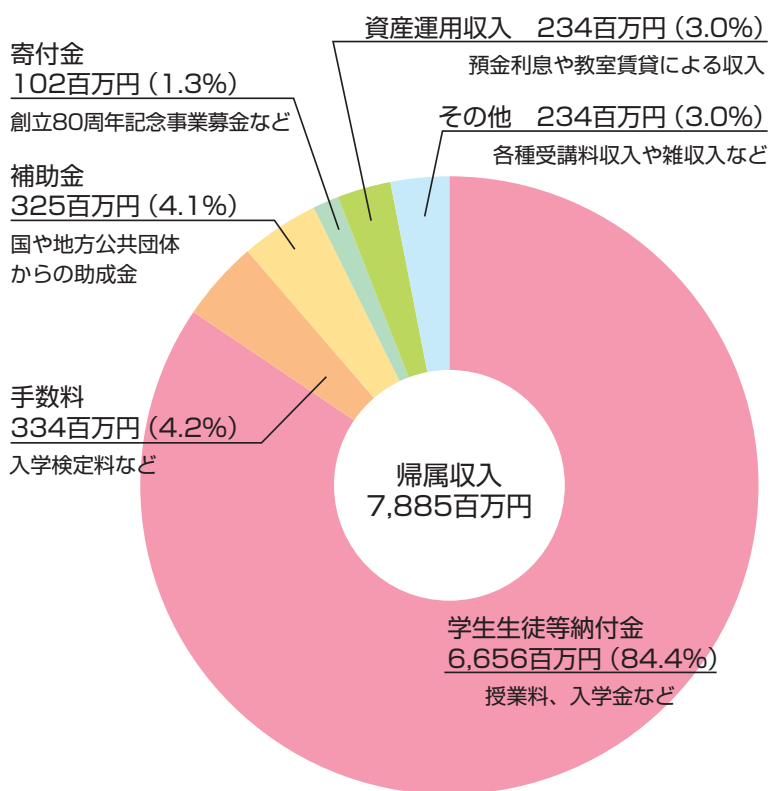
## ■ 消費収支の内訳

- 消費収支は、教育研究活動に帰属する収入と支出を表すものです（図表2）。
- (1) 帰属収入は、すべての収入のうち負債とならない収入のことで、教育研究活動の成果として獲得した収入を表します。合計額は78億8,546万円でした。なお、学生生徒等納付金、手数料、補助金、資産運用収入などの内訳は資金収支とほぼ同じですので、説明は省略します。
  - (2) 基本金は、固定資産の取得や基金の積立金などのことです。組入額は36億9,980万円で、基金としては現在推し進めている本学のキャンパス整備事業等の資金として新たに23億円を、2009年度に新設した奨学金基金を含め奨学金の基金として10億円を組み入れました。
  - (3) 消費収入は、帰属収入から基本金組入額を引いた額で、41億8,565万円でした。

(4) 消費支出は、教育研究活動のために支出する資産の消費額や対価を表します。合計額は72億4,821万円でした。資金支出と比べて、人件費では退職給与引当金繰入額、教育研究経費と管理経費では減価償却額が含まれます。資産処分差額は、キャンパス整備事業に伴う建物等の除却損、有価証券評価差額などを計上しました。

(5) 当年度消費支出超過額は、消費収入から消費支出を引いた額で、30億6,255万円でした。これに前年度繰越消費収入超過額を加え、翌年度繰越消費支出超過額が8億7,773万円となりました。

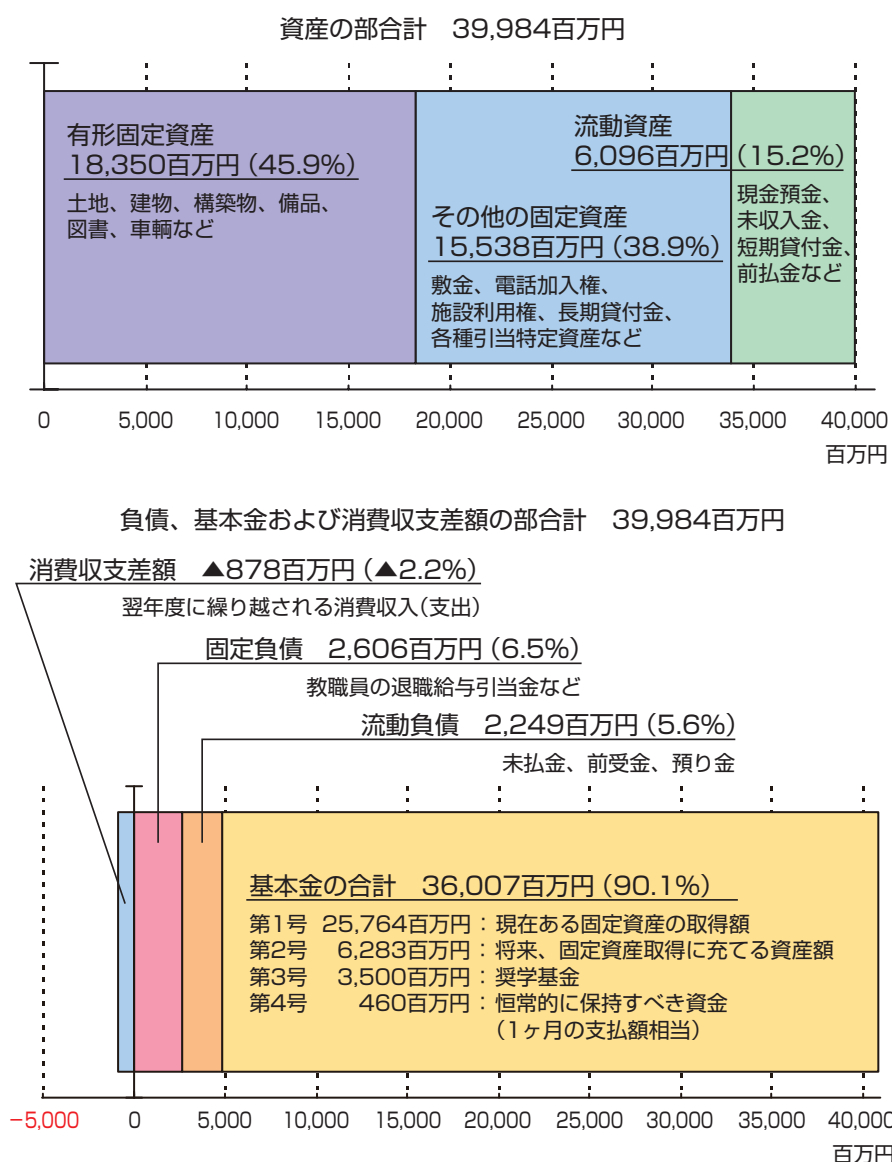
図表2 2011年度 消費収支決算内容



■ 貸借対照表の内訳

- 貸借対照表は、2012年3月末現在のストックの状態を表します (図表3)。
- 資産の合計額は399億8,418万円。内訳は、①有形固定資産 (土地・建物・備品・図書など) 183億4,986万円、②その他の固定資産 (施設設備拡充引当特定資産・退職給与引当特定資産など) 155億3,773万円、③流動資産 (現金預金など) 60億9,658万円です。
  - 負債の合計額は48億5,526万円。内訳は、①固定負債 (教職員の退職給与の積立金・長期未払金) 26億620万円、②流動負債 (未払金・前受金・預り金) 22億4,906万円です。なお、本学は長期借入も短期借入もない「無借金経営」を続けています。
  - 基本金の合計額は360億665万円。内訳は、①第1号基本金 (自己資金による施設などの取得額) 257億6,353万円、②第2号基本金 (施設整備計画にもとづく先行組入額) 62億8,311万円、③第3号基本金 (奨学金の積立額) 35億円、④第4号基本金 (必要な運転資金額) 4億6,000万円です。
  - 消費収支差額の合計額は▲8億7,773万円で、翌年度繰越消費支出超過額として2012年度に引き継がれます。

図表3 2011年度 貸借対照表決算内容



■ 主な財務比率など

本学の主な財務比率は次のとおりです (図表4)。

図表4 主な財務比率

項目	本学 H23	全国平均 H22	判定基準	本学の評価	摘要
人件費比率	48.4	52.9	▼	○	人件費の帰属収入に対する割合、50%以下が目標。
教育研究経費比率	30.4	30.9	△	×	教育研究経費の帰属収入に対する割合、30%以上が目標。
管理経費比率	8.9	8.8	▼	×	管理経費の帰属収入に対する割合、8%以下が目標。
帰属収支差額比率	8.1	4.4	△	○	帰属収支差額*の帰属収入に対する割合、10~20%が目標。
学生生徒等納付金比率	84.4	73.4	~	~	学生生徒等納付金の帰属収入に対する割合。
基本金組入率	46.9	13.4	△	○	帰属収入の中からどれだけ基本金に組入れたかを示す比率。

※帰属収支差額 = 帰属収入 - 消費支出  
 判定基準…△: 高い値が良い、▼: 低い値が良い、~: どちらともいえない  
 本学の評価…○: 全国平均より評価が高い、×: 全国平均より評価が低い、~: どちらともいえない  
 (注) 全国平均H22は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政平成23年度版大学・短期大学編」に基づいています。

また、格付投資情報センター(R&I)による格付けでは、2011年9月15日に「A+」(シングルAプラス)、方向性は「安定的」という評価を得ています。

格付け符号… AAA~Dの9段階で評価。上位格に近いものに+ (プラス)、下位格に近いものに- (マイナス) 表示をつけることがある。  
 格付けの方向性… 格上げの方向で見直す可能性が高いと判断する場合は「ポジティブ」、格下げの方向で見直す可能性が高いと判断する場合は「ネガティブ」、当面変更の可能性が低い場合には「安定的」。

【ミッションステートメント (社会的使命)】

大阪経済大学は、経済・経営系の伝統を基盤に、地域社会・企業社会・国際社会との交流をさらに進め、全学一丸となって、学生一人ひとりの主体性、自発性を引き出す教育研究プログラムとキャリアサポートシステムを提供します。そのことにより、市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人を育てます。